

## 2.2 福祉・介護人材の確保・育成

### 〔現況及び施策の方向〕

超高齢社会を迎え、福祉・介護需要が今後さらに増大していくことが見込まれる中で、これらのサービスを担う人材の安定的な確保とともに、資質向上が求められている。

このため、「広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会」と連携しながら、①人材のマッチング、②職場改善・資質向上、③イメージ改善・理解促進等の施策を総合的に実施し、福祉・介護分野への幅広い人材の参入促進・育成・定着を推進している。

これらの取組については、高齢者等ができるだけ住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの質の向上を図る観点からも、市町や関係団体等と連携し、県内全域でも展開していく。

### 〔事業の内容〕

#### 1 人材の確保・育成を推進する基盤づくり（予算額 20,218千円）

##### (1) 総合支援協議会の運営（予算額 5,127千円）（平成24年度創設）

「広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会」（経営者団体、職能団体、教育関係者、労働関係機関等24の団体等で構成）において、福祉・介護人材の確保、育成及び定着に向けた全県的な取組を計画、実施するとともに、年度ごとに評価・改善を行う。※事務局：（社福）広島県社会福祉協議会

##### (2) 地域人材確保推進体制整備事業（予算額 15,091千円）（平成27年度創設）

地域の実情に応じた人材確保策を図るため、市町ごとの「地域人材確保推進体制整備事業」を支援するとともに、二次保健医療圏単位での市町間連携や全体の底上げを視野に入れた情報共有を図る。

また、介護助手の普及推進にモデル的に取り組む市町を支援する。（令和4年度創設）

#### 2 福祉・介護人材の確保・イメージ改善（予算額 773,749千円）

##### (1) 社会福祉人材育成センターの運営（予算額 13,697千円）

福祉・介護業務に係る求人・求職のマッチングを支援するため、無料職業紹介や面談会、就職相談会等を実施する。（（社福）広島県社会福祉協議会へ委託、平成5年指定）

広島県社会福祉人材育成センター	
場 所	広島市南区比治山本町12-2（広島県社会福祉会館内）
電話・ファクシミリ	tel (082) 256-4848 fax (082) 256-2228
U R L	<a href="http://www.fukushikaigo.net">http://www.fukushikaigo.net</a>
業務時間	午前8時30分～午後5時30分（ただし12時～午後1時は閲覧のみ）
休 日	土曜日、日曜日、休・祝日、12月29日～1月3日

第1表 求人・求職等の状況

（単位 人、件）

区分	新規求人・求職		有効求人・求職		就職	相談	
	求人 <sup>※1</sup>	求職者	求人 <sup>※2</sup>	求職者 <sup>※2</sup>		求人相談	求職相談
令和4年度	1,673	741	12,372	2,132	85	406	421
令和3年度	1,852	499	12,870	1,811	50	337	715
令和2年度	1,815	468	12,176	1,550	34	506	700

※1 求人登録の有効期限が登録月の翌々月末までであり、求人が充足しない場合には、再度新規の求人として登録されるため、延べ数である。

※2 各年度3月末現在の数値である。

※3 広島県社会福祉人材育成センターにおいて把握している数値である。

(2) 人材確保の支援（予算額 4,317 千円）

無料職業紹介や合同求人面談会、介護福祉士の再就職を支援するための研修・相談会を実施し、福祉・介護人材のマッチングを総合的に行う。（平成 24 年度創設）

(3) 福祉・介護職の魅力発信（予算額 2,003 千円）

「介護の日」イベントの開催等を通じて、県民に福祉・介護職の魅力を発信し、イメージアップを図る。（平成 24 年度創設）

(4) 福祉・介護職の理解促進（予算額 11,135 千円）

将来、福祉・介護職へ就業する可能性のある者の進路決定に当たって、誤った情報や先入観による選択が行われないよう、小・中・高校生・大学生、保護者、教員等に対し、福祉・介護業務や就業環境等に関する情報提供・啓発を実施する。（平成 24 年度創設）

第 2 表 小中高大学への出前授業状況

（単位 校、人）

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
小学校	20 校 1,778 人	27 校 2,165 人	42 校 3,810 人
中学校	13 校 1,260 人	24 校 3,375 人	47 校 6,237 人
高等学校	40 校 2,101 人	31 校 3,419 人	27 校 2,965 人
大学校	4 校 128 人	13 校 248 人	1 校 7 人

(5) 修学資金・再就職準備金・就職支援金の貸付（貸付原資 737,497 千円）

県内の介護福祉士・社会福祉士養成施設や実務者研修機関に在学する学生に対する修学資金の貸付けや、離職した福祉・介護人材のうち一定の経験を有する者に対する再就職準備金の貸付により、介護人材等の育成・質の向上を図る。

また、他業種で働いていた者が、実務者研修を修了し、介護または障害福祉分野に就職する際に必要な費用を貸し付け、多様な人材の確保につなげる。

（（社福）広島県社会福祉協議会へ補助、修学資金：平成 21 年度～、再就職準備金：平成 28 年度～、就職支援金：令和 3 年度～）

(6) 外国人介護人材の受入支援（予算額 5,100 千円）

外国人介護人材について、関係団体や既に受入を行っている施設・事業所に制度説明や実際の受入れ事例、受入に対するノウハウを共有するセミナーを開催する。

外国人介護人材の言語面・技術面の能力向上、仕事・生活等の相談、情報交換及びその管理者・指導者の管理能力向上を目的とした合同研修を開催する。

### 3 福祉・介護従事者の定着促進・資質向上（予算額 195,662 千円）

#### (1) 福祉・介護職場改善の促進（予算額 9,904 千円）

一定の基準をクリアした法人を認証する「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」への登録を促進し、利用者や職員を大切にする法人の取組を広く県民に周知することにより、業界全体の底上げとイメージアップにつなげる。（魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま制度：平成 27 年度創設）

第 3 表 魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま認証状況

（単位 法人）

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
認証法人（累計）	210	288	343

#### (2) 資質向上の支援（予算額 27,882 千円）

法人・事業所の経営者・管理職等を対象とした、職員育成・労務管理・業務改善等の経営マネジメントセミナーや研修を実施し、就業環境の改善に向けた取組を支援する。

また、小規模事業所向けの階層別研修や県標準マニュアルを活用した技術向上研修を実施し、福祉・介護職員の資質向上やキャリアアップを支援する。（平成 24 年度創設）

#### (3) I C T ・ 介護ロボット導入普及支援（予算額 155,230 千円）

介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るため、事業所への介護ロボットの導入支援を行う。（平成 28 年度創設）

また、介護分野の生産性向上を図るため、介護記録・情報共有・報酬請求等の業務の効率化につながる I C T の導入支援を行う。（令和 2 年度創設）

I C T ・ 介護ロボットの先進事例の紹介や機器の体験会など活用方法について理解を深めるセミナーを開催し、介護事業所への普及促進を図る。（令和 4 年度創設）

第 4 表 I C T ・ 介護ロボット導入支援状況

（単位 事業所）

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
介護ロボット導入支援	52	40	49
I C T 導入支援	29	38	49

#### (4) 合同入職式の開催（予算額 2,646 千円）

県内で新たに福祉・介護職に従事する職員を激励し、研修を通じて資質の向上やモチベーションアップを図り、新人職員同士が絆を深めることにより、離職防止を図る。（平成 29 年度創設）

第 5 表 合同入職式参加状況

（単位 人、%）

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
合同入職式参加者	86	71	51
参加者の 1 年後の離職率	8.1	9.8	-

#### 4 介護職員研修指定等事業（予算額 26,741 千円）

##### （1）介護人材養成施設等指定事業（予算額 3,570 千円）

介護保険法等の規定に基づき、介護職員の初任者研修・生活援助従事者研修事業者や実務者養成施設等を指定する。（平成 11 年度創設、生活援助従事者研修は令和元年度開始）

第 6 表 初任者研修事業者等の指定状況

（単位 事業所、件）

区分	研修事業者数 (4月1日現在)	研修数 (4月1日現在)
令和4年度	13	28
令和3年度	18	38
令和2年度	19	42

第 7 表 実務者養成施設の指定状況（令和 5 年 4 月 1 日現在）

（単位 事業所、件）

区分	養成施設数
令和4年度	67
令和3年度	68
令和2年度	69

第 8 表 介護員養成研修（初任者研修等）修了者の状況

（単位 人）

区分	介護職員 初任者研修		生活援助 従事者研修	
	県内	県外	県内	県外
令和3年度	1,250	11	39	0
令和2年度	883	0	1	0
令和元年度	1,112	35	7	0

##### （2）喀痰吸引等（たんの吸引・経管栄養）従事者・事業者・研修機関登録事業（予算額 6,916 千円）

社会福祉士及び介護福祉士法等の規定に基づき、喀痰吸引等を行える介護職員、事業所及び研修機関を登録する。（平成 24 年度創設）

第 9 表 喀痰吸引等の登録事業者・研修機関・従事者の実施状況（令和 5 年 4 月 1 日現在）

（単位 事業所、件）

登録特定 行為事業者	登録研修機関			認定特定行為業務従事者認定件数			
	第1号	第2号	第3号	第1号	第2号	第3号	経過措置
818	18	38	17	565	2,845	2,299	4,393

##### （3）EPA（経済連携協定）に基づく外国人介護職員研修支援事業（予算額 16,255 千円）

国の経済連携協定に基づく、インドネシア、フィリピン、ベトナムからの外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、日本語能力及び介護分野の専門知識習得の研修経費の一部を助成する。

（平成 22 年度創設）

(単位：人)

第10表 E P A介護福祉士候補者の受入状況  
(令和5年4月1日現在)

受入年度	H20～H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	計	内訳			候補者	
									試験合格者	不合格帰国等	途中帰国		
インドネシア	25	9	6	4	0	14	11	69	13	6	15	3	32
フィリピン	24	6	3	6	0	12	7	58	8	5	14	5	26
ベトナム	9	4	4	3	7	8	2	37	11	3	0	4	19
計	58	19	13	13	7	34	20	164	32	14	29	12	77

## 5 介護サービスの質の確保（予算額 39,364千円）

## (1) 介護支援専門員（以下「ケアマネ」という。）の登録（予算額 17,564千円）

ケアマネの登録・管理及びケアマネ証の交付を行う。（平成12年度創設）

第11表 ケアマネの養成状況

(単位 人、%)

区分	試験			実務研修修了者	登録者数 (令和5年5月現在)
	受験者	合格者	合格率		
令和4年度	1,504	284	21.7	283	19,903
令和3年度	1,497	353	26.3	315	
令和2年度	1,153	233	20.2	237	

(注) 実務研修修了者には、前年度からの繰越による修了者及び他都道府県からの受講地変更による修了者を含む。

## (2) ケアマネジメント機能強化事業（予算額 21,800千円）

ケアマネの法定研修の実施に必要な講師や指導者を養成するとともに、ケアマネの資質向上のための研修機会を提供する。

また、地域の主任ケアマネを中心に地域のケアマネ組織を強化し、ケアプランの作成力の向上や多職種連携を推進することで、地域包括ケアシステムの強化につなげる。（平成27年度創設）